

平成 28 年度
内閣府 沖縄総合事務局 総務部
跡地利用対策課 委託業務

**平成 28 年度
駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援業務
（アドバイザー派遣等業務）**

**報 告 書
（概要版）**

平成 29 年 3 月

玉野総合コンサルタント(株)

目次

第1章 事業の経緯及び今年度の事業概要

1-1 事業の経緯	1
1-2 今年度の事業概要	25

第2章 関係市町村の検討課題の把握等

2-1 市町村個別訪問の概要	29
2-2 第1回市町村個別訪問	30
2-3 第2回市町村個別訪問	32
2-4 若手組織との意見交換	34

第3章 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

3-1 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の概要	35
3-2 第1回駐留軍用地跡地利用推進懇談会	36
3-3 第2回駐留軍用地跡地利用推進懇談会	37

第4章 跡地関係市町村連絡会議

4-1 跡地関係市町村連絡会議の概要	39
4-2 跡地関係市町村連絡会議	40

第5章 跡地関係市町村個別会議

5-1 跡地関係市町村個別会議の概要	43
5-2 第1回跡地関係市町村個別会議	44
5-3 第2回跡地関係市町村個別会議	47

第6章 アドバイザー等専門家の派遣等

6-1 専門家派遣の概要	51
6-2 アドバイザー派遣	54
6-3 コンサルタント派遣	57
6-4 プロジェクト・マネージャー派遣	61

第7章 その他の支援事業

7-1 広報普及活動.....	63
7-2 関係情報の整理.....	64

第8章 平成28年度のまとめ

まとめ.....	65
----------	----

第1章

事業の経緯及び今年度の事業概要

第1章 事業の経緯及び今年度の事業概要

1-1 事業の経緯

駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業（以下「市町村支援事業」という。）は、駐留軍用地又は駐留軍用地跡地（以下「返還跡地等」という。）の跡地利用の推進を図るため、返還跡地等の所在市町村（以下「関係市町村」という。）が実施する返還跡地等の利用に関する取組に対し、適切な支援を行うことを目的に平成11年度から実施している。

【関係市町村：21市町村】

国頭村、東村、名護市、本部町、伊江村、宜野座村、恩納村、金武町、読谷村、うるま市、嘉手納町、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市、那覇市、久米島町、渡名喜村、北大東村及び石垣市

1 平成11年度及び12年度

(1) アドバイザー派遣検討会議の開催

市町村への適切なアドバイスを行うために、有識者等で構成する「アドバイザー派遣検討会議」を設置し、関係市町村からの要請を受け、跡地利用に関する課題及びその解決方策等について検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

関係市町村からの要請により、跡地利用に関する講演会や地域関係者を交えた会議へ「アドバイザー派遣」を行った。平成11年度は北中城村及び恩納村へ、平成12年度は国頭村、沖縄市及び北中城村へ派遣した。

(3) その他の支援事業

ア 跡地カルテの作成

17の各施設・区域ごとの跡地利用の取組状況及び課題等を対象市町村のヒアリング等を通して抽出し、課題等の共通認識を図り、「アドバイザー派遣」における基礎資料等として整理した「跡地カルテ」を作成した。

【対象市町村：14市町村】

国頭村、東村、本部町、伊江村、恩納村、金武町、読谷村、うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市

イ 跡地関連資料の収集及び整理

跡地利用の手法・制度を整理するとともに、参考事例等跡地関連資料の収集及び整理を行った。(参考事例調査：知念補給地区跡地、VOA通信所跡地)

2 平成13年度

(1) 事業スキームの検討

前年度に開催された「アドバイザー派遣検討会議」での議論を受け、前年度までのアドバイザーの派遣制度を改め、対象市町村に対してより適切な支援を行うための事業スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

事業スキームに基づき、より効果的な形で対象市町村に対して派遣を行えるよう、派遣する対象市町村の「跡地カルテ」やアドバイザーとのディスカッションを踏まえて支援方針案を作成した。

また、「アドバイザー派遣」を行った対象市町村（沖縄市・北中城村・宜野湾市・那覇市）に対して、複数回派遣を実施し、初回派遣では、地域の課題を引き出すための対象市町村職員との十分なディスカッションを行い、2回目には対象市町村の短期・中長期の取組についてアドバイスメモを作成して提案した。

(3) 市町村支援事業検討会の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援を行うため、「市町村支援事業検討会」を2回開催し、対象市町村に対する「アドバイザー派遣」等の支援策の検討及び今後の市町村支援プログラムのあり方の検討を行った。

(4) その他の支援事業

● 跡地カルテの更新

前年度に作成した「跡地カルテ」の更新を行った。

3 平成14年度

(1) 市町村支援事業検討会議の開催

前年度に引き続き、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を2回開催し、①市町村支援事業の年間プログラムの検討、②対象市町村の選定、③適切なアドバイザーの選定、④その他市町村支援に関する必要な事項の検討等を行い、当年度の総括及び次年度以降

の市町村支援スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

対象市町村に対し、市町村支援事業説明会を開催してアドバイザー派遣の募集を行い、「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、金武町及び那覇市に対して「アドバイザー派遣」を行った。

(3) 重点課題検討調査

前年度に「アドバイザー派遣」を行った対象市町村の課題等を整理し、国、県、市町村及びその作業班からなる「重点課題検討調査会」を4回開催し、重点的に検討を必要とする課題の絞り込みやその解決策について検討を行った。

(4) その他の支援事業

ア 跡地カルテの更新

前年度に引き続き、「跡地カルテ」の更新を行い、原則としてSACO及び日米合同委員会において返還合意が行われた地区、既返還地区で跡地利用が図られていない地区を対象とし、現時点での返還の目途、跡地利用計画の策定状況等を勘案して、それぞれの段階で取り組むことが望まれる項目を把握した上で熟度の整理を行った。

また、「普天間飛行場跡地利用に関するとりまとめ」における106項目との関係も示した。

イ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

「跡地利用の促進（パンフレット）」について次の項目を改訂し、更新を行った。

- ・跡地対策協議会の設置に伴う駐留軍用地跡地対策に係る体制の変化を表示
- ・当年度の「アドバイザー派遣」の実績を追加
- ・今後の跡地利用について、国・県・市町村の役割と次年度の市町村支援事業を紹介

ウ 跡地ガイドブックの作成

各施設・区域の「跡地カルテ」の概要と、施設の現況写真（航空写真）及び跡地利用への取組状況を整理した「跡地ガイドブック」を作成した。

4 平成15年度

(1) 市町村支援事業検討会議の開催

これまでと同様に、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を3回開催し、①市町村

支援事業の年間プログラムの検討、②対象市町村の選定、③適切なアドバイザーの選定、④その他市町村支援に関する必要な事項の検討等を行い、当年度の総括及び次年度以降の市町村支援スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

市町村支援事業説明会を開催してアドバイザー派遣の募集を行い、「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、恩納村、金武町、石川市（現うるま市）、沖縄市及び北中城村に対して「アドバイザー派遣」を行った。

(3) その他の支援事業

ア ホームページコンテンツの充実

市町村支援事業において検討・議論された成果について、経常的な情報公開を図るため、現存する跡地利用対策課のホームページを基本として、「ホームページコンテンツ」の追加・更新を行った。

イ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

「跡地利用の促進（パンフレット）」について次の項目を改訂し、更新を行った。

- ・返還施設面積、跡地利用概況及び利用面積を最新の数値に更新
- ・「アドバイザー派遣」の流れを変更するとともに、当年度の「アドバイザー派遣」の実績を追加
- ・今後の跡地利用について、①駐留軍用地跡地利用対策関連経費、②大規模駐留軍用地等利用推進費の事業説明文を追記

5 平成 16 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」の募集を行った。

(2) 市町村支援事業検討会議の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を 4 回開催し、跡地利用に係る市町村支援のあり方、支援内容及び支援の進め方等の検討等を行うとともに、当年度までの課題整理と次年度以降の事業展開の方向性の検討を行った。

(3) 情報交換会の開催

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、関係市町村共通の課題等の情報交換を行い、担当者のスキルアップを支援し、担当者同士で気軽に連絡がとりあえる関係を築くことで、跡地利用の促進に寄与することを目的として、「情報交換会」を2回開催し、アドバイザーからの情報提供（地権者の合意形成、企業誘致等）や参加者による意見交換を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー派遣及び相談対応）

「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、恩納村及び石川市（現うるま市）に対して「アドバイザー派遣」を行った。

また、前年度までに実施した「アドバイザー派遣」に対して継続的なアドバイスを行うために、市町村からの相談（恩納村10回、金武町2回、石川市（現うるま市）9回）に対して地域担当コンサルタントが対応した。

(5) その他の支援事業

ア 実績のデータベース化

「アドバイザー派遣」の実績及び「跡地カルテ」をデータベース化し、対象市町村へCD-ROM等の電子媒体で配付した。

イ 跡地カルテの更新

平成15年度版の「跡地カルテ」を対象市町村に送付し、担当者の修正箇所指摘に基づき、「跡地カルテ」の更新を行った。

ウ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

市町村支援事業の成果を広く広報・普及するためにデザインを含めてリニューアルし、次の項目を改訂し、更新を行った。

- ・「アドバイザー派遣」の流れに相談対応を追加
- ・新設の「情報交換会」の説明を追加

エ 情報交換会のパンフレット作成

新設した「情報交換会」の内容について、対象市町村の担当者の今後の業務に参考となるよう事例紹介資料や意見交換会の内容及び参考資料をパンフレットとして作成した。

オ 返還跡地・施設ガイドの更新

平成14年度に作成した「跡地ガイドブック」を「跡地カルテ」の更新内容に基づき、「返還跡地・施設ガイド」として更新した。

6 平成17年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

前年度に引き続き、対象市町村へ個別訪問を行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に、従来の「市町村支援事業検討会議」を「駐留軍用地跡地利用推進懇談会」（以下「推進懇談会」という。）と改め、3回開催し、跡地利用を巡る課題と今後の対応や、市町村支援事業の役割等について意見交換を行った。

(3) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を3回開催し、事業手法ミックスによる効率的な事業推進、地権者の合意形成、跡地利用推進の体制整備等について、アドバイザー等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー及びコンサルタント派遣、相談対応）

「アドバイザー派遣」は要請のあった恩納村及び北中城村に対して派遣を行い、対象市町村からの相談（恩納村4回、金武町3回、うるま市1回、沖縄市1回、北中城村1回）に対して地域担当コンサルタントが対応した。

また、当年度から「コンサルタント派遣」のメニューを新設した。ただし、当年度は対象市町村からの要請はなかった。

(5) その他の支援事業

ア 関係情報の整理・資料作成

駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料を体系的に整理を行った。

イ 跡地カルテの更新

13市町村・24施設について、対象市町村個別に改訂への協力依頼を行い、「跡地カルテ」の更新を行った。

ウ 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

7 平成18年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を2回行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」等の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

前年度に引き続き、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を2回開催し、広域的な跡地利用のマスタープラン等の検討や、新設したプロジェクト・マネージャーの役割等について意見交換を行った。

(3) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を3回開催し、1回目は返還予定駐留軍用地に係る計画的用地の確保、2回目は市町村の広域連携をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換を行い、また、3回目はミニシンポジウムとし、北中城村へ派遣中のプロジェクト・マネージャーからアワセゴルフ場地区の事例報告、パネリストと参加者による意見交換等を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等）

従来の「アドバイザー派遣」及び相談対応、「コンサルタント派遣」に加え、当年度から「プロジェクト・マネージャー派遣」の制度を創設した。

「アドバイザー派遣」は要請のあった北中城村及び那覇市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は、跡地利用等に関し専門的知識を有する者を派遣し、対象市町村の跡地利用に係る負担を軽減することにより、跡地利用の促進及び円滑化を図ることを目的に、北中城村からの要請に応じて半年間の派遣を行った。

なお、当年度の「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(5) その他の支援事業

ア 跡地カルテの更新

当年度から対象市町村に新たに浦添市を加えて 14 市町村・25 施設に対して、対象市町村個別に改訂への協力依頼を行い、「跡地カルテ」の更新を行った。

イ 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

ウ 関係情報の整理・資料作成

駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料について次の項目を整理・更新した。

- ・ 沖縄県単費調査リスト
- ・ 沖縄総合事務局調査リスト
- ・ 推進費調査リスト
- ・ 市町村支援事業の流れ

8 平成 19 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を 2 回行い、施設について個別の課題等を把握・整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」や「プロジェクト・マネージャー派遣」の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、推進懇談会の位置付けや今後の支援事業の取組、ギンバル訓練場の跡地利用に向けた支援等について意見交換を行った。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった恩納村及び金武町に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、跡地利用の促進及び円滑化に向けた技術的かつ人的な支援を図るため、北中城村へ年間を通じて派遣した。

なお、当年度の「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(4) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を3回開催し、1回目は埋蔵文化財調査の取組事例や課題、2回目は事業用地確保に向けた地権者合意形成、3回目は企業誘致の取組等をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(5) その他の支援事業

ア 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料について整理・更新し、併せて、支援事業や推進費のこれまでの流れを整理した。

- ・沖縄県単費調査リスト
- ・沖縄総合事務局調査リスト
- ・推進費調査リスト
- ・市町村支援事業の流れ
- ・推進費の流れ

ウ キャンプ瑞慶覧地区の整理

キャンプ瑞慶覧（宜野湾市部分）で、大規模返還がなされた場合の対応を整理した。

エ 市町村課長等会議の開催

跡地利用に取り組んでいる対象市町村の担当課長等を一堂に会した会議を開催し、取組状況の報告、市町村支援事業のメニューや推進費の活用について意見交換を行い、今後の進め方を確認した。

オ 有識者意見交換会の開催

跡地利用の有識者（アドバイザー）等による意見交換会を開催し、市町村支援事業の改善点や新規提案事項、推進費の活用の今後の方向性等について意見交換を行った。

カ 先進地調査

跡地利用の実現に向けて、参考となる大規模開発（新市街地整備）の先進地（愛知県名古屋地区及び周辺）の状況について、現地調査を行った。

9 平成 20 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

返還跡地等の跡地利用に取り組んでいる対象市町村へ跡地利用に向けた課題等を把握・整理するため個別訪問を 2 回行い、結果を「跡地カルテ」に反映させるとともに、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」及び「プロジェクト・マネージャー派遣」等の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、金武町（ギンバル訓練場）、恩納村（恩納通信所）及び北中城村（アワセゴルフ場）の担当者から取組状況報告や課題等の説明を受け、意見交換を行った。

また、対象市町村の跡地利用担当者のための、駐留軍用地跡地利用の手引となるもの（以下「手引書」という。）の作成等について提案がなされた。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった本部町、恩納村、金武町、読谷村、沖縄市及び北中城村に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、北中城村からの要請に応じて、跡地利用の促進及び円滑化に向けた技術的かつ人的な支援を図るため、北中城村へ年間を通じて派遣した。

また、「コンサルタント派遣」は北中城村の要請により、2 名の派遣を行った。

(4) 情報交換会の開催

これまでと同様、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は土地区画整理事業等の課題や留意点、2 回目は環境影響評価等について、有識者から具体的な取組事例や手続等を紹介し、参加者による意見交換等を行った。

(5) 市町村跡地担当課長等会議の開催

対象市町村の跡地担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため「市町村跡地担当課長等会議」（以下「担当課長会議」という。）を 2 回開催し、1 回目は那覇新都心事業の事例紹介等、2 回目は軍用地跡地利用の特徴と市町村の役割等について、有識者からの情報提供や参加者による意見交換を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書としてとりまとめるとともに、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「跡地カルテ」の更新、「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料等について整理・更新した。

ウ 有識者意見交換会の開催

跡地利用の有識者（「推進懇談会」の座長）と、対象市町村への跡地利用支援のあり方について意見交換を行い、当年度以降の市町村支援事業の進め方の妥当性や「手引書」の方向性について確認した。

エ 手引書目次案の作成

「手引書」について、関係者とのヒアリングを経て、その内容の具体性を高め、跡地に係わる関係者との意見調整を行うため、「手引書」の目次案を作成した。

10 平成21年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

返還跡地等の跡地利用に取り組んでいる対象市町村へ跡地利用に向けた取組状況や課題等を把握・整理するために個別訪問を2回行い、結果を「跡地カルテ」に反映させるとともに、市町村支援事業に対する要望の有無についてヒアリングを行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を2回開催し、北中城村（アワセゴルフ場）から取組状況報告と課題の説明を受けて意見交換を行い、また、次年度から作成する「手引書」の内容を示す「手引書構成案」を作成した。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった読谷村及び那覇市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(4) 情報交換会の開催

これまでと同様、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を2回開催し、1回目はエリアマネジメントの取組事例、返還跡地を活用するまでの沖縄防衛局の役割、2回目は地域資源活用によるブランドづくり、那覇新都心における跡地利用事業の成果等についてをテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(5) 市町村跡地担当課長等会議の開催

前年度に引き続き、対象市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため「担当課長会議」を2回開催し、1回目は地域の特性を活かした社会資本整備のあり方、2回目は住民参加型のまちづくりの事例等をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進（リーフレット）」及び「跡地カルテ」の更新、「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」及び「担当課長会議」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料等について整理・更新した。

ウ 「手引書構成案」の作成

有識者、対象市町村担当者等の跡地関係者との意見交換を経て、「推進懇談会」において作成した。

エ 有識者意見交換会の開催

「推進懇談会」の委員を中心とした有識者と、対象市町村への跡地利用支援のあり方について意見交換を行い、「手引書構成案」の意見交換を行った。

11 平成22年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、

ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催し、アドバイザー等専門家の派遣等のあり方の検討や、「手引書」の策定に併せて、今後の跡地利用を進めるに当たっての考え方を取りまとめた「メッセージ」の作成を行った。

(3) 情報交換会

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を2回開催し、埋蔵文化財調査に関する手続きや留意点、取組事例、関係機関との調整等について、対象市町村担当者等及び有識者等からの情報提供、意見交換等を行った。

(4) 跡地関係市町村担当課長会議

対象市町村の担当課長を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を2回開催し、1回目は環境に配慮したまちづくり、2回目は不発弾等対策についてをテーマに、有識者等からの情報提供と参加者による意見交換等を行った。

なお、第2回「担当課長会議」では、「手引書」の内容等について意見交換を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった金武町及び北中城村に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進(リーフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の作成を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

さらに、平成16年度に作成した「返還跡地・施設ガイド」について、これまでの「跡

地カルテ」の更新内容等に基づきリニューアルし、新たに「返還跡地・返還合意施設ガイド」として作成した。

イ 関係情報の整理

これまでの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績を整理した。

ウ キャンプ瑞慶覧に関する類似地区意見交換会

地域性、隣接性、返還に向けた段階等から類似性のある地区として、「キャンプ瑞慶覧」を抽出し、対象市町村のうち関係する市町村（沖縄市・北中城村・北谷町・宜野湾市）の担当者を対象に、各跡地の取組状況や今後の課題を担当者間で情報共有することを目的として「類似地区意見交換会」を実施した。

エ 手引書の作成

対象市町村担当者等の跡地利用の指針となる「手引書」について、前年度作成した「手引書構成案」を基に、手引書作成作業部会の助言等を経て取りまとめを行った。

12 平成23年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資するため「推進懇談会」を2回開催し、跡地利用に促進に向けた民間参画の実現を果たす上での県及び市町村の役割等について、意見交換を行った。

(3) 情報交換会

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を2回開催し、1回目は地権者合意形成に必要な要素や市町村担当者の心構えについて、2回目は世界的な都市間競争に勝ち抜くために行政が果たすべき役割等及び県内や県外の事例を通して企業誘致における新しい動きと市町村の役割等について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村担当課長会議

対象市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行う

ため、「担当課長会議」を2回開催し、1回目は跡地利用における地権者の参画・組織づくりについて、実務担当者による講演形式で行い、2回目は組合施行の取組を基に、地権者の跡地利用への参画及び企業誘致・立地や投資を巡る県外の事例紹介について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった金武町及び宜野湾市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場等跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(6) その他の支援事業

ア 企業誘致に関する類似地区意見交換会

第1回「推進懇談会」において「跡地利用を進める上で、民間の活用を実現するために県や市町村が果たすべき役割」について議論されたことを受け、企業誘致の実績がある、又は、企業誘致を予定している対象市町村を対象に「民間参画の方法・進め方等における市町村の役割・課題等」について意見交換を行った。

イ 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進(リーフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の作成を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

ウ 関係情報の整理

これまでの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績を整理した。

13 平成24年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催し、民間参画を促進するための市町村等が果たす役割や、今後の支援事業の新たな取組等について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村担当課長会議

関係市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を2回開催し、1回目は「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（以下「跡地利用特措法」という。）」について、内閣府及び防衛省担当者による説明等が行われ、2回目は災害に強く環境にやさしいまちをつくるための考え方や手法について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 情報交換会

関係市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、担当職員間の情報共有や意見交換の場として、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を2回開催し、1回目は民間事業者の企画開発力及び経営ノウハウを活用し、周辺地域を含めた跡地利用の活性化を促す手法等について、講演形式で情報提供を行った。また、「アワセゴルフ場跡地の進捗状況」について、北中城村担当者による説明が行われた。2回目は用地確保のため活用が求められる集約換地の活用方法と現状、用地の活用における民間活用の事例・あり方について及び土地区画整理事業の業務の相当部分を民間事業者へ委託する手法等について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、読谷村及び本部町に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北中城村及び北谷町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(リーフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、関係市町村へ配付した。

イ 手引書の更新

平成 22 年度に発行した「駐留軍用地跡地利用のための手引書」を平成 24 年 4 月 1 日に跡地利用特措法が施行されたこと等から、手引書の内容を更新した。

ウ 関係情報の整理

平成 23 年度までの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績及び平成 24 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

14 平成 25 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を 2 回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、本部町（上本部飛行場跡地）や金武町（ギンバル訓練場跡地）のから取組状況報告を受け、今後の支援事業の新たな取組や都市的利用以外の市町村への支援メニューについて意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村担当課長会議

関係市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を 2 回開催し、1 回目は跡地に残された貴重な緑地を保全するための考え方や手法について、講演形式で情報提供を行った。また、沖縄振興開発金融公庫から、跡地利用における同公庫の取組や、平成 25 年度に関係市町村を対象に拡充・創設された「駐留軍用地跡地開発促進貸付制度」について、情報提供を行った。2 回目は基地跡地という特殊性がある地区の合意形成の事例等について、読谷村内の 2 地区の地区計画による取組状況等を講演形式で情報提供を行った。また、小規模な区域を段階的に整備する「柔らかい区画整理」を実施することのメリットや事例について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 情報交換会

関係市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、担当職員間の情報共有や意見交換の場として、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は 6 次産業化による地域資源を活用した新しい産業の事例等について、講演形式

で情報提供を行った。また、北中城村へ派遣したプロジェクト・マネージャーから、アワセゴルフ場跡地における事業化までの取組状況や問題点等活動状況等の報告を行った。2回目は平成23年度に改正された環境影響評価法における制度の概要等について、講演形式で情報提供を行った。また、アワセゴルフ場跡地において、実際に調査を実施した担当者から、環境影響評価を実施する際の留意点等について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、浦添市及び那覇市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった宜野湾市及び北中城村へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は返還が合意されているキャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、喜舎場住宅地区）及び既返還地であるキャンプ瑞慶覧（サウスプラザ地区）の跡地利用の推進に従事させるため、前年度に引き続き北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進（リーフレット）」、「跡地カルテ」及び「返還跡地・返還合意施設ガイド」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成23年度までの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績及び平成25年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

15 平成26年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催し、今後の市町村支援事業の新たな取組として、今後の跡地

利用における土地の集約と計画的土地利用について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「跡地関係市町村連絡会議（以下、「連絡会議」という。）」を1回開催し、今後返還が予定されている返還跡地等において跡地利用を推進していく上でも、埋蔵文化財調査は重要なプロセスであると同時に、跡地利用計画や事業の進捗においては重要な要素となってくることから、円滑な跡地利用への取組の推進と貴重な文化財の調査・保護を両立させるための取組として、埋蔵文化財調査を実施する上での留意点等について、埋蔵文化財調査の実務を担当してきた経験者等による、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の手法が類似する関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に行い、より具体的、深掘りした情報の共有を図るため、「跡地関係市町村個別会議（以下「個別会議」という。）」を2回開催し、1回目は平成25年4月に発表された「統合計画」で返還予定時期等が示された、嘉手納飛行場より南の施設を有する関係市町村を対象に、跡地利用特措法に基づく先行取得の取組状況及び予定等を報告するとともに、今後の跡地等における事業化への取組の参考にすることを目的に意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、跡地利用特措法の先行取得制度の概要等について説明するとともに、土地区画整理事業における土地の集約化の事例、土地の評価、先行取得の必要性等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

2回目は、嘉手納飛行場より北の区域の関係市町村を対象に、6次産業化の事例や6次産業化のポイント等について参考事例等の情報提供をするとともに、跡地利用の取組状況等の情報を共有することを目的に意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、農と緑を活かした土地利用の事例等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は平成27年3月末に返還が予定されているキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用実現に向けた関係機関や地主会等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行うため、宜野湾市からの要請に応じて2名派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(リーフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成 26 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

16 平成 27 年度

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を 2 回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、対象市町村の文化財調査の状況を把握するため、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、返還跡地等、対象市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点、新たな支援方法を検討し、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、今後の市町村支援事業の新たな取組として、跡地関係市町村に対する情報発信のあり方について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「跡地関係市町村連絡会議（以下、「連絡会議」という。）」を 1 回開催し、今後返還が予定されている返還跡地等において跡地利用を推進していく中で、訪日外国客数が急増している状況から、対日インバウンド観光産業の現状や外国人投資家及び観光客が沖縄に対して抱いているイメージ、地方公共団体が海外投資家と交流するうえでの留意点、それらを踏まえたうえでの海外投資家への情報発信のあり方等について、中国や台湾における豊富な実務経験を有する有識者による、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に、より具体的、深掘りした情報の共有を図るため、「跡地関係市町村個別会議（以下「個別会議」という。）」を2回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場より南の関係市町村を対象に、各市町村が跡地利用で計画している公共施設にはどのようなものがあり、その整備を行うにはどういったPFI事業が適しているか、全国の類似事例やその自治体の取組等を通じて、各市町村がどういった取組を行えばよいかなどについて情報交換することを目的にした意見交換を実施した。

また、意見交換に先立ち、全国の自治体を実施しているPFI事業の取組や公民連携によるPFI事業の考え方やノウハウ等の紹介を含むPFI事業の事例等について、有識者による講演形式で情報提供を行った。

2 回目は、嘉手納飛行場より北の関係市町村を対象に、滞在型市民農園を各市町村で展開すると想定した場合の地域活性化、経済的効果等のメリットや懸案事項などについて情報共有することを目的とした意見交換を実施した。

また、意見交換に先立ち、各自治体が跡地利用で検討している医療・福祉・観光等の施設と連携した土地活用方策の一つとして、滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の開設・管理・運営等についてのノウハウや全国の事例等について、有識者による講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、金武町及び読谷村に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町、宜野湾市及び金武町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は平成27年3月末に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用の推進及び関係機関や地主会等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行うため、宜野湾市からの要請に応じて2名派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(リーフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 手引書の更新

策定から5年が経過している「駐留軍用地跡地利用のための手引書」について、そ

の間の法制度を含む各種制度の変化などが生じていることから、再度記述内容等を点検し、現状に合致するよう更新を行った。

ウ 関係情報の整理

平成 27 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

1-2 今年度の事業概要

1 事業の名称

平成28年度 駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援業務
(アドバイザー派遣等業務)

2 事業の目的

本業務は、返還跡地等の跡地利用の推進を図るため、関係市町村が実施する返還跡地等の利用に関する取組を支援するものである。

なお、沖縄県やその他関係団体の取組が、関係市町村と連携しており、跡地利用の推進に資するものと認められる場合は本業務の支援対象とすることができる。

3 事業の内容

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、原則として、対象市町村を2回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、文化財調査の状況を把握するため、対象市町村のうち、宜野湾市、浦添市、読谷村及び北谷町については、文化財を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

「推進懇談会」は、駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者により構成し、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討し、跡地利用行政の参考に資するため2回開催した。

【推進懇談会委員】

	所属	役職／専門分野
荒田 厚	(株)日本都市総合研究所	代表取締役／地域計画 都市開発
大澤 真	(株)フィーモ	代表取締役／金融政策 地域振興
岸井 隆幸	日本大学工学部	教授／都市計画・都市交通
阪井 暖子	Planning & Produce Studio SAI	代表／都市景観 市民・住民参加のまちづくり 合意形成
堤 純一郎	琉球大学工学部	教授／都市環境 都市計画
中本 清	沖縄県建築設計サポートセンター	理事長／都市建設 建築・景観
新田 進	那覇新都心(株)	顧問／都市開発 事業推進

(五十音順)

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「連絡会議」を1回開催した。

テーマは「市町村支援事業について」とし、年度当初において関係市町村の担当者間の連携を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として以下について報告、情報提供及び関係市町村と意見交換等を行った。

- ・「平成 27 年度市町村支援事業の取組について」（報告）
- ・「平成 28 年度市町村支援事業の取組及び制度等について」（情報提供）
- ・「手引書の改訂について」（情報提供）
- ・「関係市町村の取組状況について」（意見交換）

また、駐留軍用地跡地利用支援システムの更新に伴い、沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課よりシステムの概要等について情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象とし、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に、より具体的、深掘りした情報の共有を目的に「個別会議」を2回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場以北の関係市町村を対象に、昨今の外資系企業（リゾートホテル）の進出に際して、市町村の担当者は、言葉の壁やビジネス慣習の相違など不安要素が多く、どう対応していけばよいかわからないことが課題として挙がっていることから、外資系企業を誘致する際の課題等について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、跡地において外資系企業（リゾートホテル等）を誘致するにあたって、自治体としてどういうことに留意すればよいのかについて、有識者による講演形式で情報提供を行った。

2 回目は、嘉手納飛行場以南の関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用計画における「ゆとりあるまちづくりとエリアマネジメントに必要なことや考え方」について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、今後の返還予定の広大な跡地においては、比較的ゆったりとした住宅地の形成も可能と考えられることから、神戸市の舞多聞地区の開発と、良好なコミュニティの形成・維持、安全・安心な地域づくりの実例を参考に、跡地利用計画にどのように取り入れられるかについて情報提供するため、有識者による講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣等

関係市町村及び本業務の支援対象と認められる関係団体（以下「関係市町村等」という。）の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった読谷村、宜野湾市及び恩納村に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった金武町、読谷村、恩納村及び宜野湾市へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は、平成21年3月末に地主会と外資系企業の間で跡地開発の基本合意書に調印がされた「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等に從事させるため、恩納村からの要請に応じて1名の派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

今年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(リーフレット)」、「跡地カルテ」及び「返還跡地・返還合意施設ガイド」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 若手組織との意見交換

昨年度の推進懇談会において、これからの地権者組織はどうあるべきか、また、若手地権者組織が、跡地利用に対してどういうことを考え、どういった支援を必要としているか、直接意見を聞くことにより、今後の支援策の方向性が見えてくるという提言を受け、宜野湾市及び那覇市の若手地権者組織と意見交換を行った。

ウ 関係情報の整理

平成28年度の沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績及びその他返還跡地等に関連する調査の実績を整理した。

第2章

関係市町村の検討課題の把握等

第2章 関係市町村の検討課題の把握等

2-1 市町村個別訪問の概要

1 目的

市町村個別訪問は、関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題等を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため直接ヒアリングするものである。

ヒアリングの結果は、アドバイザー等専門家の派遣等の必要性や、連絡会議及び個別会議でのテーマとして活用していくとともに、推進懇談会で報告を行い、同懇談会の議論の材料としても活用していくこととしている。

2 訪問期間

第1回	平成28年	7月	5日	(火)	～	7月	19日	(火)
第2回	平成28年	11月	21日	(月)	～	12月	5日	(月)

3 対象市町村

対象市町村は、1回目は国頭村、東村、本部町、恩納村、金武町、読谷村、北谷町、沖縄市、北中城村、宜野湾市、浦添市及び那覇市の12市町村でヒアリングを実施し、宜野湾市、浦添市、読谷村及び北谷町については、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

2回目は本部町、恩納村、金武町、読谷村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市の8市町村でヒアリングを実施し、宜野湾市、浦添市、読谷村及び北谷町については、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

2-2 第1回市町村個別訪問

1 実施日

以下のとおり、平成28年7月5日（火）～7月19日（火）に実施した。

実施日	市町村	部署	対象施設・区域
7月5日 (火)	那覇市	・総務部 平和交流男女参画課 那覇軍港総合対策室	・那覇港湾施設
7月6日 (水)	国頭村	・企画商工観光課	・北部訓練場 ・安波訓練場
	東村	・企画観光課	・北部訓練場 ・慶佐次通信所
7月7日 (木)	金武町	・基地跡地推進課	・ギンバル訓練場
7月8日 (金)	宜野湾市	・基地政策部 まち未来課	・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区、 インダストリアル・コリドー地区） ・普天間飛行場
		・教育委員会（文化課）	
7月11日 (月)	北谷町	・総務部 企画財政課 ・教育委員会（社会教育課）	・キャンプ桑江（北側地区、南側地区） ・陸軍貯油施設第1 桑江タンク・ファーム ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区、 インダストリアル・コリドー地区）
7月12日 (火)	浦添市	・企画部 企画課 ・教育委員会（文化課）	・牧港補給地区
7月13日 (水)	読谷村	・ゆたさむら推進部 企画政策課 ・建設整備部 都市計画課 ・教育委員会（文化振興課）	・瀬名波通信施設 ・楚辺通信所 ・読谷補助飛行場（補助飛行場地区、大木地区、西地区、北地区） ・嘉手納弾薬庫地区（国道東地区） ・トリイ通信施設（大木・大湾地区）
7月14日 (木)	恩納村	・企画課	・恩納通信所
	沖縄市	・建設部 都市整備室 都市計画担当	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）
7月15日 (金)	本部町	・企画政策課 政策班	・上本部飛行場
7月19日 (火)	北中城村	・建設課 ・企画振興課	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区、アワセゴルフ場地区、喜舎場住宅地区）

2 ヒアリング結果

(1) 各施設・区域の現状、取組状況及び課題等

市町村個別訪問において把握した各施設・区域の現状、取組状況及び課題等を整理した。

(2) アドバイザー派遣等及び各種会議における講演テーマ等の要望

市町村個別訪問において把握したアドバイザー派遣等への要望及び各種会議等の意見交換又は講演テーマ等への要望を整理した。

2-3 第2回市町村個別訪問

1 ヒアリング内容

7月に実施した市町村個別訪問以降の各施設・区域の状況、跡地利用に向けた取組状況、課題等の状況について7月のヒアリング結果を基にヒアリングを行った。

また、市町村支援事業の支援メニュー（アドバイザー派遣、コンサル派遣等）に関して、改善・追加要望等について意見交換も実施した。

2 実施日

平成28年11月21日（月）～12月5日（月）に以下のとおり実施した。

実施日	市町村	部署	対象施設・区域
11月21日 （月）	宜野湾市	・基地政策部 まち未来課	・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区、 インダストリアル・コリドー地区） ・普天間飛行場
		・教育委員会（文化課）	
11月24日 （木）	浦添市	・企画部 企画課 ・教育委員会（文化課）	・牧港補給地区
	那覇市	・総務部 平和交流男女参画課 那覇軍港総合対策室	・那覇港湾施設
11月28日 （月）	読谷村	・ゆたさむら推進部 企画政策課 ・建設整備部 都市計画課 ・教育委員会（文化振興課）	・瀬名波通信施設 ・楚辺通信所 ・読谷補助飛行場（補助飛行場地区、 大木地区、西地区、北地区） ・嘉手納弾薬庫地区(国道東地区) ・トリイ通信施設（大木・大湾地区）
11月29日 （火）	北谷町	・総務部 企画財政課 ・教育委員会（社会教育課）	・キャンプ桑江（北側地区、南側地区） ・陸軍貯油施設第1 桑江タンク・ファーム ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区、 インダストリアル・コリドー地区）
12月2日 （金）	恩納村	・企画課	・恩納通信所
	金武町	・基地跡地推進課	・ギンバル訓練場
12月5日 （月）	本部町	・企画政策課 政策班	・上本部飛行場

3 ヒアリング結果

(1) 各対象施設・区域の第1回訪問時以降の状況等

第2回個別訪問において把握した各対象施設・区域の第1回訪問時以降の状況等（取組状況・課題等）を整理した。

2-4 若手組織との意見交換

1 意見交換の概要

昨年度の推進懇談会において、これからの地権者組織はどうあるべきかという中で、宜野湾市、浦添市、那覇市で活動している若手組織が、跡地利用に対してどういうことを考え、何を求め、どういった支援を必要としているか、直接意見を聞くことにより、今後の支援策のあるべきところが見えてくるという意見を受け、本年度9月に開催した推進懇談会（第1回）において、若手組織から直接意見を聞くための方策について意見交換を行った結果、「前段階として、事務局側が若手組織に対するヒアリングを行い、要望等を聞くところから始めてはどうか。」という意見があったため、宜野湾市及び那覇市の若手組織と意見交換を行った。

2 実施日

平成28年12月13日（火）及び平成29年1月12日（木）に以下のとおり実施した。

実施日	市町村	組織名	対象施設・区域
12月13日 （火）	宜野湾市	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場の跡地を考える若手の会 ・ねたてのまちベースミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場
1月12日 （木）	那覇市	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇港湾施設

3 意見交換の結果

跡地利用の推進（リーフレット）により、市町村支援事業の概要及びアドバイザー派遣の実績を説明し、市町村支援事業への要望等について意見交換した内容を整理した。

第3章

駐留軍用地跡地利用推進懇談会

第3章 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

3-1 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の概要

1 目的

推進懇談会は、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討することを目的に、跡地利用に詳しい学識経験者や有識者で議論していただき、跡地利用行政に資することを目的として開催した。

2 開催内容

(1) 第1回

開催日：平成28年9月29日（木）
場 所：読谷村地域振興センター 大会議室B
議 題：以下のとおり

- ア 上半期の取組について（報告）
- イ 恩納通信所の状況について（報告）
- ウ 新たなメッセージについて（意見交換）
- エ 今後の市町村支援事業の取組について（意見交換）



(2) 第2回

開催日：平成29年2月24日（金）
場 所：沖縄総合事務局 特別会議室
議 題：以下のとおり

- ア 下半期の取組について（報告）
- イ 今後の市町村支援事業の取組について（意見交換）
 - ①恩納通信所の跡地利用に対する課題等について
 - ②若手の会等に対する意見交換の結果について
 - ③新たなメッセージについて
 - ④跡地利用実務上のノウハウの継承について



3-2 第1回駐留軍用地跡地利用推進懇談会

1 開催日

平成28年9月29日（木）

2 開催場所

読谷村地域振興センター 大会議室B

3 出席者

【推進懇談会委員】

荒田 厚	(株)日本都市総合研究所 代表取締役
大澤 真	(株)フィーモ 代表取締役
岸井 隆幸	日本大学工学部 教授
阪井 暖子	Planning & Produce Studio SAI 代表
堤 純一郎	琉球大学工学部 教授
中本 清	沖縄県建築設計サポートセンター 理事長
新田 進	那覇新都心(株) 顧問

【プロジェクト・マネージャー】

高嶺 晃

(五十音順 敬称略)

4 議題

- (1) 上半期の取組について（報告）
- (2) 恩納通信所の状況について（報告）
- (3) 新たなメッセージについて（意見交換）
- (4) 今後の市町村支援事業の取組について（意見交換）

5 内容

- ・上半期の取組についての報告
- ・恩納通信所の状況についての報告
- ・新たなメッセージについての意見交換
- ・今後の市町村支援事業の取組についての意見交換

3-3 第2回駐留軍用地跡地利用推進懇談会

1 開催日

平成29年2月24日（金）

2 開催場所

沖縄総合事務局 特別会議室

3 出席者

【推進懇談会委員】

荒田 厚	(株)日本都市総合研究所 代表取締役
大澤 真	(株)フィーモ 代表取締役
岸井 隆幸	日本大学理工学部 教授
阪井 暖子	Planning & Produce Studio SAI 代表
堤 純一郎	琉球大学工学部 教授
中本 清	沖縄県建築設計サポートセンター 理事長
新田 進	那覇新都心(株) 顧問

(五十音順 敬称略)

4 議題

- (1) 下半期の取組について（報告）
- (2) 跡地関係市町村に対する情報提供について（意見交換）
 - ① 恩納通信所の跡地利用に対する課題等について
 - ② 若手の会等に対する意見交換の結果について
 - ③ 新たなメッセージについて
 - ④ 跡地利用実務上のノウハウの継承について

5 内容

- ・ 下半期の取組についての報告
- ・ 今後の市町村支援事業の取組についての意見交換
 - ① 恩納通信所の跡地利用に対する課題等についての意見交換
 - ② 若手の会等に対する意見交換の結果についての意見交換
 - ③ 新たなメッセージについての意見交換
 - ④ 跡地利用実務上のノウハウの継承についての意見交換

第4章

跡地関係市町村連絡会議

第4章 跡地関係市町村連絡会議

4-1 跡地関係市町村連絡会議の概要

1 目的

駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業は、返還跡地等の跡地利用の推進を図るため、関係市町村が実施する返還跡地等の利用に関する取組を支援することを目的としている。

その中で、跡地関係市町村連絡会議は、関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に、跡地利用担当者間の連携強化と、市町村支援事業の活用を図ることを目的に開催した。

2 開催状況

(1) 開催形態及びテーマの設定

本年度の連絡会議は、年度当初において関係市町村の担当者間の連携を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として、「市町村支援事業について」をテーマとし、市町村支援事業の取組や制度等について情報提供を行い、関係市町村の取組状況について意見交換を実施した。

また、平成27年度に改訂した駐留軍用地跡地利用のための手引書（以下、「手引書」という。）の主な改訂点及び活用にあたっての留意点等についての説明も実施した。

なお、今後の市町村支援事業をより有意義に進めていくためにアンケート調査も実施した。

(2) 開催日及び開催場所

連絡会議は、本事業の実施工程を踏まえ、以下のとおり開催した。

平成28年5月10日（火）沖縄県立博物館・美術館 博物館講座室

4-2 跡地関係市町村連絡会議

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：平成 28 年 5 月 10 日（火）

場 所：沖縄県立博物館・美術館 博物館講座室

(2) 出席市町村（12市町村）

国頭村（企画商工観光課）、伊江村（政策調整室）、本部町（企画政策課）、恩納村（企画課）、金武町（基地跡地推進課）、読谷村（企画政策課、文化振興課）、北谷町（企画財政課）、沖縄市（都市整備室）、北中城村（企画振興課・建設課）、宜野湾市（まち未来課・文化課）、浦添市（企画課・文化課）、那覇市（平和交流・男女参画課兼那覇軍港総合対策室）

(3) 開催趣旨

年度当初において関係市町村の担当者間の連携を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として、「市町村支援事業について」をテーマとし、以下の内容で実施した。

- ①平成 27 年度市町村支援事業の取組について（報告）
- ②平成 28 年度市町村支援事業の取組及び制度等について
- ③手引書の改訂について
- ④駐留軍用地跡地利用支援システムの更新について
- ⑤関係市町村の取組状況について（意見交換）

2 内容

ア 連絡会議の内容

市町村支援事業について

- ①平成 27 年度市町村支援事業の取組について
(報告)
- ②平成 28 年度市町村支援事業の取組及び制度
等について (情報提供)
- ③手引書の改訂について (情報提供)
- ④駐留軍用地跡地利用支援システムの更新について (情報提供)
- ⑤関係市町村の取組状況について (意見交換)



3 《参考》跡地関係市町村連絡会議に対するアンケート結果

跡地関係市町村連絡会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第5章

跡地関係市町村個別会議

第5章 跡地関係市町村個別会議

5-1 跡地関係市町村個別会議の概要

1 目的

跡地関係市町村個別会議は、跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村担当者を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、講師による講演と各市町村の取組状況の報告及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に開催する。

2 開催状況

(1) 開催形態

跡地関係市町村個別会議は、跡地利用に向けた情報を共有するために、跡地関係市町村を嘉手納飛行場より南の区域と北の区域に分け、それぞれの区域に関連するテーマを設定し、各跡地関係市町村の取組状況及び課題等について意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、専門家を講師に招聘し、講演形式で情報提供も行った。

(2) テーマの設定

跡地関係市町村個別会議のテーマは、本事業で別途に取り組む「跡地関係市町村の検討課題の把握等」や、会議毎に実施するアンケート結果を踏まえて設定した。

1回目は、嘉手納飛行場より北の区域に所在する跡地関係市町村を対象に、「外資系企業（リゾートホテル等）との向き合い方や留意点等について」をテーマに設定した。

2回目は、嘉手納飛行場より南の区域に所在する跡地関係市町村を対象に、「既存の地形を活かしたゆとりあるまちづくりとエリアマネジメントを取入れた跡地利用計画の可能性」をテーマに設定した。

(3) 開催日及び開催場所

跡地関係市町村個別会議は、本事業の実施行程を踏まえ、以下のとおり2回に分けて開催した。

第1回	平成28年8月29日（月）	恩納村ふれあい体験学習センター	ふれあい教室
第2回	平成29年1月31日（火）	沖縄総合事務局	共用会議室A・B

5-2 第1回跡地関係市町村個別会議

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：平成28年8月29日（月）

場 所：恩納村ふれあい体験学習センター

(2) 出席市町村（10市町村）

国頭村（企画商工観光課）、東村（企画観光課）、伊江村（政策調整室）、恩納村（企画課）、金武町（基地跡地推進課）、北谷町（企画財政課）、沖縄市（都市整備室）、北中城村（企画振興課）、宜野湾市（まち未来課）、那覇市（那覇軍港総合対策室）

(3) 開催趣旨

恩納村や金武町では、跡地へ外資系企業（リゾートホテル等）の進出が決定しているところもあるが、他の関係市町村においても外資系企業の進出、あるいは企業誘致の可能性も考えられる。しかしながら、関係市町村には外資系企業に対応できる人材が少ないということもあり、対応方法に大きな不安があることが課題として挙がっている。

そこで、各市町村が跡地利用で外資系企業（リゾートホテル等）を誘致するにあたって、自治体としてどういうことに留意し、どのような課題があり、その課題を解決するためにはどういった取組が必要かなどについて、推進懇談会委員の阪井氏に進行役を務めてもらい、今後の跡地等における外資系企業の誘致に関する取組への参考とすることを目的とした意見交換を実施した。

なお、意見交換に先立ち、外資系企業（リゾートホテル等）を誘致するにあたり、自治体として何に留意し、何を目的に外資系企業を誘致するのか、誘致にあたってどういったサポートが必要かをテーマに、同じく推進懇談会委員の大澤氏による講演も実施した。

2 内容

(1) 講演

ア 講師

株式会社フィーモ
代表取締役 大澤 真 氏



イ 演題

外資系企業（リゾートホテル等）の誘致
～自治体としての留意点～



ウ 講演概要

- ・跡地における企業誘致の考え方・留意点

(2) 意見交換

ア 進行役

Planning & Produce Studio SAI
代表 阪井 暖子 氏
(駐留軍用地跡地利用推進懇談会委員)



イ テーマ

跡地利用における外資系企業誘致の課題等について

ウ 意見交換の目的

各市町村が跡地利用で外資系企業（リゾートホテル等）を誘致するにあたって、自治体としてどういふことに留意し、どのような課題があり、その課題を解決するためにはどういった取組が必要かなどについて、市町村や沖縄県の担当者も交えて意見交換を行った。



エ 意見交換の概要

- ・市町村が跡地利用の際に外資系企業を誘致する際の課題等

3 《参考》第1回跡地関係市町村個別会議に対するアンケート結果

第1回跡地関係市町村個別会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

5-3 第2回跡地関係市町村個別会議

1 実施概要

(1) 開催時及び場所

開催日：平成29年1月31日（火）

場 所：沖縄総合事務局 共用会議室A B

(2) 出席市町村

読谷村（都市計画課）、北谷町（企画財政課）、沖縄市（都市整備室）、北中城村（企画振興課）、宜野湾市（文化課）、那覇市（那覇軍港総合対策室）

(3) 開催趣旨

今後の返還予定の広大な跡地においては、比較的ゆったりとした住宅地の形成も可能と考えられることから、神戸市の舞多聞地区の開発と、良好なコミュニティの形成・維持、安全・安心な地域づくりの実例を参考に、跡地利用計画にどのように取り入れられるかについて専門家による講演会を開催した。

なお、講演会後には、跡地利用計画におけるゆとりあるまちづくりとエリアマネジメントに必要なことや考え方について、推進懇談会委員の阪井氏に進行役を務めてもらい、意見交換を行った。

2 内容

(1) 講演

ア 講師

元UR都市機構 西日本支社
橋本 恒一 氏



イ 演題

跡地における地形を活かしたゆとりある住宅づくりとエリアマネジメントについて ～ガーデンシティ舞多聞の事例～



ウ 講演概要

- ・跡地において地形を活かしたゆとりある住宅づくりの考え方とその後のエリアマネジメントのあり方等について

(2) 意見交換

ア 進行役

Planning & Produce Studio SAI
代表 阪井 暖子 氏
(駐留軍用地跡地利用推進懇談会委員)



イ テーマ

「跡地利用におけるゆとりあるまちづくりとエリアマネジメントの考え方・進め方について」

ウ 意見交換の目的

各市町村、それぞれ跡地利用計画を検討する際、特有の地形、それから景観をどう生かせるか、その価値を維持するためにどうマネジメントするか、それぞれ地元の実情を勘案して、マネジメントの考え方、課題などについて意見交換を行った。



エ 意見交換の概要

- ・跡地利用におけるゆとりあるまちづくりの考え方とその後のエリアマネジメントの考え方・進め方について

3 《参考》第2回跡地関係市町村個別会議に対するアンケート結果

第2回跡地関係市町村個別会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第6章

アドバイザー等専門家の派遣等

第6章 アドバイザー等専門家の派遣等

6-1 専門家派遣の概要

対象市町村の要請に基づき、駐留軍用地跡地利用の支援を図るため、アドバイザー等専門家を派遣した。派遣実績は、以下のとおり。

1 アドバイザー派遣実績

読谷村、宜野湾市、恩納村から要請を受け、アドバイザーを派遣した。

派遣先	派遣日	所属・氏名	目的
読谷村	平成28年 8月1日、2日 平成28年 10月27日、 28日 平成29年 3月13日、 3月14日	株式会社 スポーツビジネス 研究所 代表 今野 一彦 氏	読谷補助飛行場跡地で計画されているパークゴルフ場を指定管理するにあたり、施設運営方法等に関するノウハウ及び情報を有する専門家を招聘し、アドバイスを頂く。
宜野湾市	平成28年 8月8日	有限会社 あしコミュニティ 研究所 代表取締役 浦野 秀一 氏	西普天間住宅地区跡地及び普天間飛行場の返還を見据えた宜野湾市の総合計画を策定するにあたり、これからのまちづくりや、社会情勢、多様化する市民ニーズを的確に捉えた宜野湾市の将来設計や策定にあたっての考え方や策定の手法等に関するノウハウを有する専門家を招聘し、アドバイスを頂く。
恩納村	平成28年 9月14日	北中城村アワセ土地地区画整理 組合 理事長 吉村 正夫 氏	恩納通信所跡地の地主会で組織する合同会社の今後の取組と将来展望を検討するにあたり、身近で先進的な地主会の取組事例を情報収集するため、専門家を招聘し、アドバイスを頂く。

2 コンサルタント派遣実績

金武町、読谷村、恩納村、宜野湾市から要請を受け、コンサルタントを派遣した。

派遣先	派遣期間	派遣コンサルタント	目的
金武町	平成 28 年 5 月 25 日～ 平成 28 年 10 月 31 日	株式会社 国建	ギンバル訓練場跡地に計画されている沖縄県による海岸整備後の海岸管理計画に係る基礎調査（管理基礎計画、県内海岸管理調査、沖縄県の関係機関及びホテル等との調整・協議資料の作成）等を行う。
金武町	平成 28 年 6 月 27 日～ 平成 28 年 10 月 31 日	株式会社 エオネックス	ギンバル訓練場跡地に整備が予定されている温泉施設について、民間による施設の公益的な運営方法、事業者の公募選定に関する基礎資料等の作成を行う。
読谷村	平成 28 年 7 月 1 日～ 平成 29 年 2 月 28 日	有限会社 MUI 景画	嘉手納弾薬庫地区（国道東地区）の大湾アグリヌウガン遺跡の国指定史跡に向けた基礎条件の調査を行う。
恩納村	平成 28 年 9 月 1 日～ 平成 29 年 2 月 28 日	玉野総合コンサルタント 株式会社	恩納通信所跡地及び周辺整備も含めた利用計画策定に係る新たな協議会に向けた基礎的資料の作成を行う。
宜野湾市	平成 28 年 9 月 1 日～平 成 29 年 2 月 28 日	株式会社 シネマ沖縄	西普天間住宅地区の現状を映像として残し、今後の経年変化を長期に渡り記録し、今後の跡地開発資料とする。
宜野湾市	平成 28 年 12 月 8 日～ 平成 28 年 12 月 28 日	株式会社 オゼック	琉球大学医学部及び同附属病院の移設に必要な用地の売買契約業務（3 地区）を行う。

3 プロジェクト・マネージャー派遣実績

恩納村から要請を受け、プロジェクト・マネージャーを派遣した。

派遣先	期間	氏名	目的
恩納村	平成28年 5月9日～ 平成29年 3月24日	高嶺 晃 氏	「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、派遣先である恩納村役場内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた関係機関や地主会、開発事業者との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言を行う。

6-2 アドバイザー派遣

1 読谷村への派遣

(1) 読谷村からの要請内容

読谷村では、平成 27 年度に実施したパークゴルフ場の基本設計において、施設規模や管理運営等の検討・考え方の整理を行ったが、施設を指定管理するにあたり課題や問題等、民間のノウハウをアドバイスしてもらうため、アドバイザー派遣を要請する。

(2) アドバイザー

株式会社 スポーツビジネス研究所
代表取締役・主席研究員 今野 一彦 氏



(3) 派遣日

- (1回目) 平成 28 年 8 月 1 日 (月)、
2 日 (火)
- (2回目) 平成 28 年 10 月 27 日 (木)、
28 日 (金)
- (3回目) 平成 29 年 3 月 13 日 (月)、
3 月 14 日 (火)

(4) 派遣概要

全国のパークゴルフ場の施設運営方法等に関するノウハウ及び情報提供及び意見交換を行った。

2 宜野湾市への派遣

(1) 宜野湾市からの要請内容

宜野湾市は、平成 18 年度に「第三次宜野湾市総合計画」を策定し、まちづくりに取り組んでいるが、将来的な展望として平成 27 年 3 月に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）跡地で計画されている国際医療拠点構想の実現及びキャンプ瑞慶覧（インダストリアル・コリドー地区）並びに普天間飛行場の返還を見据えた跡地利用を実施することで、宜野湾市はこれまで以上にまちの発展が期待されている地域である。

また平成 29 年度からスタートする新たな「第四次宜野湾市総合計画」を策定するにあたり、広大な普天間飛行場の返還も見据えた計画作りは、本市にとって最重要課題となっている。

よって、これからのまちづくりや、社会情勢、多様化する市民ニーズを的確に捉えた宜野湾市の将来設計・策定にあたっての考え方等について関係部署の職員にアドバイスしてもらうためにアドバイザー派遣を要請する。

(2) アドバイザー

有限会社 あしコミュニティ研究所
代表取締役 浦野 秀一 氏

(3) 派遣日

平成 28 年 8 月 8 日 (月)

(4) 派遣概要

地域活性化や総合計画の策定にあたる自治体職員の意識改革の必要性をテーマに講演形式で情報提供を行った。

3 恩納村への派遣

(1) 恩納村からの要請内容

恩納通信所跡地では、平成 21 年 3 月に地主会とベルジャヤ・ランド社との間で跡地開発の基本合意に至り、平成 25 年 3 月には、リゾート計画地区の 9.3% (地権者数の割合) の用地使用権限を売買及び賃貸にて確保するに至り、平成 24 年 11 月に開発許可本申請、平成 25 年 10 月に、環境影響評価の一連の手続きが完了し、平成 26 年 7 月には開発許可の認可を得たところである。

今後は、跡地周辺部のインフラ整備を実施していく必要があるが、恩納村、開発事業者及び地主会を含む周辺住民との合意形成が課題となっている。

このような中、地主会としても関係者との交渉等においては、組織を強化し、意見集約していく必要があることから、地主会における合意形成方法など、先進的な地主会の取組事例を情報収集するためにアドバイザー派遣を要請する。

(2) アドバイザー

北中城村アワセ土地区画整理組合
理事長 吉村 正夫 氏

(3) 派遣日

平成 28 年 9 月 14 日 (水)



(4) 派遣概要

現在、恩納通信所跡地の地主会は、「合同会社 ヌバル」が組織されているものの、今後の行政や地主間の意見調整、跡地開発業者との交渉など、その目的を明確化し組織強化していくことが求められている。

そこで北中城村アワセ土地区画整理組合の事例を参考とし、以下の検討事項について情報提供してもらい、当該地主会にて意見交換を行った。

- ①地権者組織等設立の経緯
- ②関係機関、関係者との交渉の経緯
- ③組合解散後のまちづくり
- ④「合同会社ヌバル」の取組

6-3 コンサルタント派遣

1 金武町への派遣（1）

(1) 金武町からの要請内容

金武町では、平成23年7月のギンバル訓練場の返還後に跡地において、様々な事業展開を行ってきた。

平成29～31年度にかけては沖縄県が海岸整備を行う予定となっているが、整備後の海岸管理については、町が行うこととなっており、その管理等が課題となっている。

そこで、ギンバル訓練場跡地海岸の管理計画について、専門的なノウハウを有するコンサルタントに海岸管理に関する基礎計画を調査・整理してもらい、今後の海岸管理を検討していくためにコンサルタント派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社 国建

(3) 派遣期間

平成28年5月25日～平成28年10月31日

(4) 派遣概要

ギンバル海岸の管理について、管理基礎計画、県内海岸管理調査、沖縄県の関係機関及びホテル等との調整・協議資料作成、報告書作成等を行った。

2 金武町への派遣（2）

(1) 金武町からの要請内容

金武町では平成23年7月のギンバル訓練場の返還後に、様々な事業展開を行ってきた。

その一環で、町民の癒やしの場の形成と観光客誘客による町の活性化を目的に温泉施設を整備するため、平成26年度に温泉を掘削、平成27年6月に金武町温泉施設整備推進チームを設置し、県内外の事例調査、温泉の利活用、運営方法等の検討を行ってきた。

しかし、温泉施設整備はギンバル訓練場跡地利用計画として整備するものであるが、県内の既存温泉施設は、すべて営利目的の民間運営となっており、公益的な運営事例がないことから、公益的運営方法及び事業者選定が課題となっている。このため、運営方法及び事業者公募選定に関する基礎条件を調査・整理するためにコンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社 エオネックス

(3) 派遣期間

平成 28 年 6 月 27 日～平成 28 年 10 月 31 日

(4) 派遣概要

温泉施設整備運営について、運営基礎計画、運営事業者公募基礎計画、沖縄県の関係機関等との調査・協議資料作成、報告書作成等を行った。

3 読谷村への派遣

(1) 読谷村からの要請内容

大湾アガリヌウガン遺跡は、当初、読谷村大湾東土地区画整理事業区域であったが、遺跡の重要性から区画整理事業区域から除外し、文化財保護部局による史跡保存整備事業が求められている。今後、国指定史跡を目指すにあたって、平成 30 年度には遺跡整備調査検討委員会を立ち上げて検討していくため、現況の整理と課題の抽出を行うコンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

有限会社 MUI 景画

(3) 派遣期間

平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日

(4) 派遣概要

大湾アガリヌウガン遺跡の国指定史跡に向けての現況の整理と課題の抽出作業及び国指定に向けた作業フォロー図とスケジュール概要の作成等を行った。

4 恩納村への派遣

(1) 恩納村からの要請内容

恩納通信所跡地では、現在、地主会と役場で開催（1 回／年）している「跡地利用計画推進委員会」に、周辺 2 字の代表者と事業者を加えた新たな協議会を平成 29 年度に立ち上

げ、協議を進めていく予定である。

その協議会に諮るため、「万座毛周辺整備実施計画」などの上位計画での位置づけ整理、現状の問題・課題の把握、今後の調整協議の方向性を概略で取りまとめることとし、次のステップとして、具体的な問題・課題への対応方策検討につなげるための基礎的資料を収集整理するために、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

玉野総合コンサルタント 株式会社

(3) 派遣期間

平成 28 年 9 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日

(4) 派遣概要

「万座毛周辺整備実施計画」などの上位計画での位置づけ整理、現状の問題・課題の把握、今後の調整協議の方向性等について、以下のとおり取りまとめを行った。

- ①前提条件の整理として、上位計画（過去の調査報告書）での位置づけを整理し、返還区域及び周辺地域の現状と課題及び地主会及び周辺集落住民の開発に対する問題認識の整理。
- ②環境保全条例等の整理として、村内の環境保全条例等を事例収集し、当地区に合った条例等のあり方を概略で検討。
- ③周辺道路・排水路等の整備計画に関する評価検討として、周辺インフラ整備として主に道路・排水路等の整備方向性を概略把握するための評価検討。
- ④開発に向けた合意形成等の進め方検討として、地主会及び周辺集落住民が抱える問題課題の把握を受け、開発事業者（ベルジャヤ・ランド社）との合意形成の進め方や開発に向けた地主会及び周辺住民、開発事業者、村、三者間の調全体制・役割等の整理。

5 宜野湾市への派遣（1）

(1) 宜野湾市からの要請内容

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）では、前年度も市町村支援事業にて、本地区の現状の変化及びまちづくり活動等を、映像記録として残したところであるが、同地区の記録が、今後、返還予定されている普天間飛行場及び嘉手納以南の駐留軍用地の跡地利用に関する資料として活用できることから、映像記録保存を継続していくためにコンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社 シネマ沖縄

(3) 派遣期間

平成 28 年 9 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の現状及びまちづくり活動を映像として残すために、地区の現状や調査等の状況、説明会等の活動の撮影を行った。

6 宜野湾市への派遣（2）

(1) 宜野湾市からの要請内容

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）は、返還後、計画的な開発整備を行うことで沖縄県の自立的な発展の拠点となる地域であるという趣旨から、跡地利用推進法における「拠点返還地」の指定を受けた。しかしながら、跡地利用の核となる国際医療拠点ゾーンについては、琉球大学医学部及び同附属病院の移設に必要な用地を確保する必要があるものの、琉球大学から用地取得の委託を受けた宜野湾市土地開発公社では、本件業務を遂行するための人員が不足している状況である。そのため、先行取得の手続きの負担軽減を図るために契約業務に精通しているコンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社 オゼック

(3) 派遣期間

平成 28 年 12 月 8 日～平成 28 年 12 月 28 日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）における琉球大学医学部及び同附属病院の用地取得に係る契約並びに登記申請に関する資料作成及び契約補助業務（3地区）を行った。

6-4 プロジェクト・マネージャー派遣

1 恩納村への派遣

(1) 恩納村からの要請内容

恩納通信所跡地では、リゾート開発事業者により県の環境影響評価、開発行為認可は得ているが、当該開発計画に対する地元住民との合意形成に苦慮している。また、当該開発計画と隣接する万座毛周辺整備（村事業）と関連したインフラ整備（公共事業による村道設置等）も必要になる。そのため、開発業者と周辺住民等との合意形成手法や事業の実施方法等について、専門的な知見が必要になることから、跡地利用に関する専門的知識を持つプロジェクト・マネージャーの派遣を要請する。

(2) 派遣先

恩納村企画課

(3) 派遣者名

高嶺 晃 氏

(4) 派遣期間

平成 28 年 5 月 9 日～平成 29 年 3 月 24 日

2 派遣概要

平成 21 年 3 月末に地主会と外資系企業との間で跡地開発の基本合意書に調印がされた「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、派遣先である恩納村役場内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行った。

第7章

その他の支援事業

第7章 その他の支援事業

7-1 広報普及活動

1 跡地利用の推進（リーフレット）の更新

跡地利用の実現に向けた取組を広く周知するため、「跡地利用の推進（リーフレット）」を更新した。

2 跡地カルテの更新

年2回実施している跡地関係市町村個別ヒアリングを踏まえて作成されている「跡地カルテ」を更新した。

「跡地カルテ」は14市町村を個別訪問し、そのヒアリング結果を基に更新した。

3 返還跡地・返還合意施設ガイドの更新

平成25年に更新された「返還跡地・返還合意施設ガイド」について、各跡地・施設の情報を更新するとともに、現在取り組んでいる跡地利用構想等を更新した。

4 関係機関への情報提供

平成28年度に行った「推進懇談会」や「連絡会議」及び「個別会議」の各活動の他、アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等の専門家派遣状況、「跡地カルテ」といった情報を、沖縄総合事務局跡地利用対策課のホームページ（<http://atochi.ogb.go.jp/>）にて公開するため、「ホームページコンテンツ」を更新した。

7-2 関係情報の整理

駐留軍用地の跡地利用に関する既存の報告書・関係資料等として、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査等の実績を整理した。

また、平成 24 年度からは沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

第8章

平成28年度のまとめ

第8章 平成28年度のまとめ

まとめ

1 跡地関係市町村の検討課題の把握等

市町村個別訪問は、第1回目は跡地利用計画策定の動きが停滞している2市村を除き、12市町村を対象に実施し、第2回目は開発整備が進んでいる跡地や跡地利用計画策定に進捗がみられる8市町村を対象に個別訪問し、跡地利用の取組状況や現時点の課題等についての意見交換を行い、課題の把握に努めた。

また、開発整備が進んでいる一部の市町村においては、返還跡地等における埋蔵文化財調査の課題を把握するため、文化財調査の担当部署との意見交換も行った。

なお、第1回目の個別訪問では、市町村支援事業の支援メニュー（アドバイザー派遣等）に関して、改善・追加要望等について意見交換を実施し、次年度以降の支援メニューや情報提供のテーマを検討する際の参考にすることとした。

本事業の効果的な実施と、各種支援策の柔軟な検討を継続していくため、今後も対象市町村の取組における検討課題を把握するため、個別訪問を今後も実施するとともに、把握した内容を「跡地カルテ」に反映させることが必要となる。

2 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

推進懇談会は、関係市町村ごとに異なる課題への適切な対応方法等について意見交換し、その内容を取りまとめ、情報提供することで、対象市町村の跡地利用計画策定等に資することを目的として開催した。

対象市町村においては、跡地利用計画の策定段階や、実際に事業着手する際にも様々な課題があり、跡地利用が想定どおり進捗しない場合がある。推進懇談会においては、これらの課題に対する適切なアドバイスが求められている。

今年度は、市町村個別訪問において把握した対象市町村の跡地利用を推進する上での課題を受け、「今後の市町村支援事業の取組について」をテーマに、今後の市町村支援事業においてどのような取組が有効かについて、2回にわたり意見交換を行った。

具体的には、跡地利用計画を事業化するうえで、都市計画区域外の跡地利用については、土地区画整理事業が実施できないことによる地権者対応の課題や基盤整備の補助メニューがないことが問題という指摘があるものの、現実的な対応として、行政が実施していく基盤整備事業と将来構想、開発業者の計画及び地権者の意向等について、行政を中核として互いに調整を進めていくことが期待されるとの意見があった。また、外資系企業（リゾートホテル等）の進出に際しての課題として、海外企業との商慣習の違いや言語の壁など地権者や行政においては不安要素が多々あるため、このような課題に対して、サポートできる公的な機関が必要との意見があり、市町村支援事業においてもその

役割を検討していく必要があるとの提言があった。また、地主会の中でも若手や次世代の方々が組織化し、跡地利用計画の検討について積極的に活動されていることから、今後の市町村支援事業としては、このような新たな地権者組織に対する支援方法も検討していくべきとの提言があった。

3 跡地関係市町村連絡会議

連絡会議は、米軍施設・区域が所在する 21 市町村の跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に 1 回開催した。

年度当初において関係市町村の担当者間の連携を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として、昨年度の市町村支援事業の取組についての報告、今年度の市町村支援事業の取組及び制度等についての情報提供や昨年度改訂した「手引書」の主な改訂点及び活用にあたっての留意点等についての情報提供を行った。また、関係市町村において実施している跡地利用の取組等の報告及びその取組等に関して意見交換等を行った。

意見交換の概要としては、専門家等の派遣について、講師派遣による勉強会が地権者組織の意識醸成に寄与しているとの報告や、跡地利用計画の施設整備に関する専門的なアドバイスにより、スムーズに事業を推進することができたとの報告等があった。また、文化財調査に関しては、米軍施設内の立入調査の困難さから、跡地利用計画に支障が出ているとの報告や調査人員確保に関する補助金活用の報告があった。地権者対応としては、跡地利用計画に関して、一般市民や県民も含めたフォーラムを開催した結果、地権者の跡地利用計画策定に向けた機運の高まりを感じているとの報告があった。

今後も、専門家派遣等を活用していきたいとの要望が聞かれること、また、それぞれの跡地利用に向けた取組がお互いに参考になることから、関係市町村の担当者を対象にした情報提供・意見交換は重要である。

4 跡地関係市町村個別会議

個別会議は、跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村担当者を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、講師による講演と各市町村の取組状況の報告及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に 2 回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場より北の区域の跡地関係市町村を対象に開催した。

恩納村や金武町では、跡地へ外資系企業（リゾートホテル等）の進出が決定しているところもあるが、他の関係市町村においても同様に外資系企業の進出、あるいは企業誘致の可能性も考えられる。しかしながら、関係市町村には外資系企業に対応できる人材が少ないということもあり、対応方法に大きな不安があることが課題として挙がっていることから、外資系企業の進出・誘致する際の課題等について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、跡地において外資系企業（リゾートホテル等）誘致するに

あたって、自治体としてどういうことに留意すればよいのかについてのアドバイスを目的に、有識者による講演形式で情報提供を行った。

意見交換の内容としては、基地跡地にどういう企業、どういう産業を誘致するか、自治体として外資系の企業や国内の企業を誘致するときに、何を実現したいかという理念やビジョンを持たないと、相手と対等に話ができない。また、相手企業の財務状況、事業計画の精査も重要であり、専門的知識が必要となるため、各自治体においてこれらを審査することは難しいという意見に対して、県が公募した事業計画の審査に際して、専門家からなる審査委員会を設置し、それぞれの専門分野の審査を行ったうえで総合的に判断する方法が考えられるとの提案があった。また、企業が地主会等との契約により開発計画を進める場合でも、行政に事業計画等のチェック機能、サポート機能が必要になるとの意見があった。

2回目は、嘉手納飛行場より南の区域の跡地関係市町村を対象に開催した。

今後返還が予定されている広大な規模の跡地の中には、比較的ゆったりとして住宅を配置したまちづくりも可能である。こうしたゆったりした住宅地においては、その維持管理を担うエリアマネジメントの仕組みを組み合わせることで、付加価値を高く維持できるため、これからの住宅地のあり方の一例として、跡地利用計画の中で前向きに検討していくことが考えられる。そこで、跡地利用において既存の自然地形を活かしたゆったりした欧米型の宅地形成の可能性及びその後の良好な街の維持管理のあり方に向けたエリアマネジメントの考え方について意見交換を行った。

なお、意見交換に先立ち、神戸市の舞多聞地区の開発と、良好なコミュニティの形成・維持、安全・安心な地域づくりの実例を参考に、跡地利用計画にどのように取り入れられるかについて情報提供するために、有識者による講演形式で情報提供を行った。

意見交換の内容としては、講演で紹介があった、電線地中化や定期借地権による宅地形成等についての質疑があったほか、県内の新都心地区の事例紹介もあり、それぞれの参加自治体での跡地整備に際しての参考になる情報提供がなされた。また、エリアマネジメントは課題も多いという状況であるが、先行的な意識の高いエリアを作り、管理をしっかりと行くと価値が下がらないという状況が目に見えるとエリアマネジメントの仕組みが波及していくことが期待できるとの提案があった。

いずれも、関係市町村の要望や跡地利用計画において検討していくべき事項をテーマとしており、今後も、関係市町村担当者のニーズに対応したテーマを取り上げていくことが重要である。

5 アドバイザー等専門家の派遣等

(1) アドバイザー派遣

アドバイザーは、読谷村へ3回、宜野湾市へ1回、恩納村へ1回派遣した。

読谷村への派遣は、平成27年度に読谷村が実施したパークゴルフ場の基本設計にお

いて、施設規模や管理運営等の検討・考え方の整理を行っているが、本件のアドバイザー派遣では、施設を指定管理するにあたっての課題等について、全国のパークゴルフ場の施設運営方法等に関するノウハウと事例紹介及び意見交換を行った。これらは、今年度実施している実施設計への反映と将来的な運営事業者との課題・調整事項として活用される。

宜野湾市への派遣は、平成 29 年度からスタートする新たな「第四次宜野湾市総合計画」を策定するにあたり、広大な普天間飛行場の返還も見据えた計画作りが最重要課題となっていることから、これからのまちづくりや、社会情勢、多様化する市民ニーズを的確に捉えた宜野湾市の将来設計・策定にあたっての考え方等について関係部署の職員にアドバイスしてもらうため、講演会の講師として派遣し、意見交換等を行った。これらは、総合計画の策定作業に携わる担当職員の目的意識の醸成に資する内容だったと評価されている。

恩納村への派遣は、現在、恩納通信所跡地では地主組織が組織されているものの、今後の行政や地主間の意見調整、跡地開発業者との交渉など、その目的を明確化し組織強化していくことが求められており、跡地利用の先進地区である北中城村アワセ土地区画整理組合の事例から、これまでの取組状況や、行政・地主組合・企業と交渉経緯、組合解散後のまちづくりへの参画（タウンマネージメント）等の取組について情報提供してもらうため、アドバイザーを派遣し、恩納通信所の地主組織の将来的発展の可能性と今後の取組等について意見交換を行った。これらは、当該地主会において、地主間の意見集約や組織強化の必要性を再認識できる契機となっている。

アドバイザー派遣は、今後も継続することが求められており、かつ、アドバイザーの指導・助言は、他の跡地関係市町村へも共有情報として発信していくことが重要である。

(2) コンサルタント派遣

コンサルタントは、金武町に 2 回、読谷村に 1 回、恩納村に 1 回、宜野湾市に 2 回派遣した。

金武町の 1 回目の派遣は、ギンバル訓練場跡地において、沖縄県が実施する海岸整備の後の海岸管理を町が行うことになっているため、その管理等が課題となっており、海岸管理について専門的ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、管理基礎計画、県内海岸管理調査、沖縄県の関係機関及びリゾート開発業者との調整・協議資料作成、報告書作成を行った。

2 回目は、ギンバル訓練場跡地において、癒しの場となる温泉施設を整備するため、県内外の事例調査、温泉の利活用、運営方法等の検討を行ってきたが、その事業運営者選定等が課題となっているため、温泉施設整備・運営について、専門的ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、運営基礎計画、運営事業者公募基礎計画、沖縄県の関係機関等との調査・協議資料作成、報告書作成等を行った。

読谷村への派遣は、嘉手納弾薬庫地区（国道東地区）において発見された大湾アガリ

ヌウガン遺跡は文化財保護部局による史跡保存整備事業が求められている。そのため、遺跡の国指定史跡に向けて、専門的ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、現況の整理と課題の抽出作業及び国指定に向け、平成30年度予定している遺跡整備調査検討委員会の立ち上げに向けた作業フォロー図とスケジュール概要の作成等を行った。

恩納村への派遣は、平成29年度に立ち上げる新たな跡地利用協議会に向けて、村の「万座毛周辺整備実施計画」などの上位計画での位置づけ、現状の問題・課題の把握、今後の協議会の対応方策の検討につなげるための基礎的資料を収集整理するため、コンサルタントを派遣し、恩納通信所周辺の整備計画の方向性及び開発に向けた地主会・周辺住民・開発事業者との合意形成の進め方等の整理等を行った。

宜野湾市への1回目の派遣は、前年度に引き続きキャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の現状の変化及びまちづくり活動等を将来における開発・保全の実績報告の基礎資料として活用できるよう、映像撮影のコンサルタントを派遣し、当地区の現状及びまちづくり活動の映像撮影を行った。

2回目は、キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地利用において核となる国際医療拠点ゾーンについては、琉球大学医学部及び同附属病院の移設に必要な用地を確保する必要があるが、琉球大学から委託を受けた宜野湾市土地開発公社は、本件業務を遂行するための人員が不足している状況であるため、用地の先行取得の手続きの負担軽減を図るために契約業務に精通しているコンサルタントを派遣し、用地取得に係る契約並びに登記申請に関する資料作成及び契約補助業務を行った。

コンサルタント派遣は、関係市町村が行う跡地利用計画の事業化の前の基礎的な調査及び事業推進段階での追加検討事項に対する調査・資料作成等に活用されており、今後とも継続していくよう要望されている。

(3) プロジェクト・マネージャー派遣

プロジェクト・マネージャーは、恩納村へ1名派遣した。

恩納通信所跡地では、平成21年3月末に地主会と外資系企業との間で跡地開発の基本合意書に調印がされ、外資系企業が開発事業者として「恩納通信所跡地リゾート計画」を策定し、県の環境影響評価や開発行為認可申請等の一連の手続きは完了しているが、村条例の用域変更及び開発申請に伴い、開発地区住民の事業計画に対する合意形成に苦慮している状況である。

そこで、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等に従事するため恩納村からの要請により派遣した。恩納村からは、派遣したプロジェクト・マネージャーについて、当該跡地利用に関する課題整理と事業推進にあたっての留意事項、関係者との対外的な調整の場面で有益な助言があり、次年度も継続派遣の要望があった。

6 その他の支援事業

関係情報の整理と広報普及活動

跡地利用に関する情報は、跡地間の連携や各地区状況の共有化の面で重要であることから、今後も日常的な情報収集と整理を進めるとともに、広報普及活動を行うものとする。

